

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金
------	--------------------

担当課	空港地域振興課					実施主体	成田空港騒音対策地域連絡協議会		
科目・事業コード	会計	款	項目	事業			R06 予算額	4,600	千円
	一般	02	07 02	10	-	01	R05 予算額	4,600	千円
新規・継続の別	継続					R04 決算額	2,755	千円	
補助・単独の別	市単					R03 決算額	2,400	千円	
補助の種類	団体運営費								
交付開始年度	昭和	55	年度	終了予定年度	令和	8	年度		

事業の目的概要	<p>成田空港周辺の航空機による騒音対策の円滑な促進を図り、成田空港の更なる機能強化によって起こる負の部分をしてできる限り軽減し、騒音地域における安心安全で快適な地域社会実現のため、騒音対策の告示に伴う騒音対策の課題の解消、騒音地域の振興策や将来像など、成田空港の更なる機能強化に当たっての課題への対策等に関する活動を実施。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、騒音地域住民の生活環境の改善など、空港と共生し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>	補助対象事業	<p>以下の活動方針に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修・視察・各種会議を通し研鑽に努め、成田市をはじめ関係機関との連携を密にし、空港との共生・共栄を目指し、地域づくりを提言 2. 新たな法整備による移転対象区域の拡大 3. 各種防音工事等の充実 4. 航空機騒音評価方式の検証・適正化と継続的な健康影響調査の実施等 5. 落下物対策 6. 騒音地域の振興策と成田空港周辺の道路整備 7. その他、規約第4条の目的を達成するための活動 																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・成田市補助金等交付規則 ・成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金交付要綱 	補助基準等																						
留意事項		補助	補助基本額4,600千円																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>4,311</td> <td>3,659</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>730</td> <td>2,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16.9%</td> <td>23.7%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	4,311	3,659	652	収入額の内 自主財源	市補助金額		730	2,755		自主財源比率	繰越金/補助金		16.9%	23.7%		率	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
4,311	3,659	652																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
730	2,755																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
16.9%	23.7%																							
		額																						

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	市の総合計画の方向性と一致している。 『基本目標1-2空港と共生し安心して暮らせるまちづくり』
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	工. その他市民の利益に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	はい	本市と共に、空港と共生し安心して暮らせるまちづくりのために、諸活動を行っている。
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	大規模な内陸空港である成田空港の騒音地域住民によって組織されている団体であり、他に類似団体が無い。
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	騒音地域住民が、空港と共生し安心して暮らせるよう活動している。
	市が関与する必要性があるか	はい	騒音地域住民の生活環境の改善など、空港と共生し安心して暮らせるまちづくりの実現のためにも、市の関与は必要不可欠である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	騒音地域住民の意見を伺い騒音対策の円滑な推進を図ることができなくなり、ひいては空港と共生し安心して暮らせるまちづくりの実現に影響があると認められる。
	類似の事業はないか	はい	特になし。
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	成田空港周辺の航空機騒音対策等の円滑な促進を図ることを目的としていることから、収益性は見込まれず、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	団体において監事5名による監査を行っており、事業計画書に基づく予算執行であることを確認している。また、領収書、現金出納簿等により使途が適正であることを確認できている。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	超えていない。
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	規定されている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	視察研修や会議の開催回数。 R2:17回 R3:19回 R4:24回
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	騒音地域住民の生活環境の改善など、空港と共生し安心して暮らせるまちづくりへ繋がるものであり、補助金額に見合う効果があると認められる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	更なる空港と共生し安心して暮らせるまちづくりの実現のために、補助は必要不可欠である。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	改善		
評価者所見	成田空港の発展は、空港周辺地域への新たな企業の進出、地域の活性化や雇用の場の拡大など、地域経済の発展にも大きく寄与し、本市及び空港周辺地域に更なる発展をもたらす、最大の地方創生であると考えられるが、一方で、騒音地域の拡大や発着回数の増加に伴う騒音の増加、航空機からの落下物など、騒音地域住民の生活環境への影響も懸念される。本市の基本構想の実現のためには、本補助金を今後も継続していく必要があると考えられる。 しかしながら、補助金の使途を明確化するため要綱を整理するとともに、繰越金等の取扱いについて整理する必要がある。		